

平成 29 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社ウィザス
代表者名 代表取締役社長 生駒 富男
(コード：9696)
問合せ先 常務取締役 井尻 芳晃
(TEL . 06 - 6264 - 4202)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 29 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 29 年 5 月 12 日に公表しました「平成 29 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 . 訂正の内容

別添資料参照

2 . 訂正の理由

「平成 29 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」公表後、下記内容の会計処理に関して、一部訂正すべき事項が判明したことによるものであります。

貸倒引当金の追加計上

当社が保有しております債権について、債権の分類区分に誤りがあったことにより貸倒引当金を追加計上しております。

控除対象外仕入税額の追加計上

消費税計算の過程において、控除対象外仕入税額の集計にあたり一部、集計もれがあったことにより、租税公課を追加計上しております。

減損損失の追加計上

校舎の減損損失の見積において、割引後将来キャッシュ・フローの計算過程において一部誤りがあったことにより、減損損失を追加計上しております。

3. 訂正に伴う業績への影響額

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
訂正前	14,313	666	690	151
訂正後	14,313	629	653	112
影響額	-	37	37	39

	純資産	総資産
訂正前	4,977	12,663
訂正後	4,939	12,652
影響額	39	11

以上

(訂正後)



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 06-6264-4202

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,313	4.6	629	44.8	653	44.0	112	79.2
28年3月期	13,679	1.0	1,140	16.7	1,167	13.4	540	49.0

(注) 包括利益 29年3月期 144百万円 (73.0%) 28年3月期 537百万円 (8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.19	11.12	2.5	5.3	4.4
28年3月期	53.73	53.59	12.2	9.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,652	4,939	35.8	449.95
28年3月期	11,800	4,966	39.0	457.24

(参考) 自己資本 29年3月期 4,527百万円 28年3月期 4,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,178	1,193	268	4,263
28年3月期	899	544	746	4,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.00		8.00	16.00	160	29.8	3.6
29年3月期		6.00		10.00	16.00	160	143.0	3.5
30年3月期(予想)		6.00		10.00	16.00		59.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,856	10.8	1,016	61.3	883	35.2	272	141.5	27.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,440,000 株	28年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	29年3月期	377,728 株	28年3月期	377,728 株
期中平均株式数	29年3月期	10,062,272 株	28年3月期	10,062,272 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,475	0.5	408	50.5	504	44.7	81	81.4
28年3月期	11,416	0.5	824	6.1	913	2.6	436	37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
29年3月期	8.09	8.03
28年3月期	43.43	43.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円銭	%	円銭	
29年3月期	10,763	39.1	4,225	40.2	417.71		417.71	
28年3月期	10,548	40.2	4,248		421.37		421.37	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,203百万円 28年3月期 4,239百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱、米国の新政権発足に伴う経済動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や業態を越えた競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービス品質向上に注力するとともに、時代の変化に対応した商品の提供や業態開発を通じて、顧客へのサービス力向上に努めてまいりました。

中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、地域シェアを高めるためドミナントエリア強化に邁進し、新規11校の出店（1校は子会社化）と移転3校、増床1校の設備増強とともに、統廃合8校のスクラップ&ビルドを実施しております。また、サービス形態の多様化対応として4技能習得型（聞く、話す、読む、書く）英語学習の推進、時代のニーズを先取りした小学生からのプログラミング・スクールの設置、ICTを活用した映像・音声による教育サービスの拡充、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携等の施策を実施してまいりました。

更に、今後の事業領域の拡大策として、ICT教育ソリューションの展開、インバウンド型日本語教育サービス、通訳・翻訳等のランゲージサービス分野への進出を果たしております。当連結会計年度としては、M&Aにより、名古屋で日本語教育サービスを提供する株式会社エヌ・アイ・エス（I.C.NAGOYA）に引き続き、通訳・翻訳及び高度人材派遣サービスを提供する株式会社吉香、福岡・東京で日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalを完全子会社といたしました。

先行投資とはなりますが、次代に向けた成長戦略実行のため、これらの施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は143億13百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は6億29百万円（同44.8%減）、経常利益は6億53百万円（同44.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億12百万円（同79.2%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMS（the Educational Method of Self-motivation）を更に進化させプラスサイクル学習法を徹底するとともに、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力してまいりました。また、従来の指導形態に加え、英語力の強化対策として速読英語やオンライン小学生英語コースの拡充、公立中高一貫校受験対策コースの設置、完全個別制による医系専門予備校MedSUR（メッドシュール）の設置、小学生理科実験教室（サイエンティスト・スクール）やプログラミング・スクール等の魅力あるオプションコースの設置等、時代の変化に対応した業態開発を行ってまいりました。

尚、当連結会計年度の校舎数は新規出校9校・移転3校・統廃合7校を実施し、172校となりました。生徒数は、前期末に5校の統廃合を実施した影響もあり、期中平均生徒数は18,657名（前年同期比3.2%減）となりました。

これらの結果、売上高は80億68百万円（同0.2%増）、営業利益（セグメント利益）は10億13百万円（同21.3%減）となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、通信制高校としての特色を活かし、ICT教育を推進しており、全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、映像・音声による授業配信とともに、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。

授業内容も年々高度化しており、生徒の「学習意欲の向上」と「学力の定着」を目的に、アクティブラーニングの手法を取り入れた教育を展開しております。その取り組みが評価され、eラーニングアワード2016フォーラムにおいて、「第13回日本eラーニング大賞『EdTech特別部門賞』」を受賞しております。また、社会に出たときに必要となるコミュニケーション力や課題発見力を養うことを目的とした「グローバルスタンダード」と「ダイバーシティ」をテーマにした「社会とつながる講座」が評価され、今回、キリーロバ・ナージャ講師に担当していただいた授業「違うからこそ面白い！」が評価され、独立行政法人国際協力機構（JICA）主催 グローバル教育コンクール2016「グローバル教育取り組み」部門において、「審査員特別賞」を受賞しております。

更に、多様なスペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携により、渡辺プロダクショングループの「ワタナベエンターテインメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースをはじめ、スポーツ、美容、クリエイター、ペットなど多様なコースを展開してまいりました。

尚、当連結会計年度の校舎数は新規2校（1校は子会社化）・統廃合1校を実施し、38校となりました。生徒数は、通信制高校生が増加したこと、日本語教育サービスの株式会社エヌ・アイ・エスが堅調に推移し、当期より本格的に寄与したことから、期中平均生徒数は6,747名（前年同期比6.5%増）となりました。これらの結果、売上高は44億81百万円（同7.2%増）、営業利益（セグメント利益）は6億67百万円（同5.2%減）となりました。

第4四半期連結会計期間に完全子会社にいたしました日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalにつきましては、次期より業績に寄与いたします。

③その他

その他につきましては、主に、幼児教育、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業・ランゲージサービス事業に係る業績を計上しており、売上高は17億64百万円（同21.8%増）、営業利益（セグメント利益）は93百万円（同10.8%減）となりました。

尚、第2四半期連結会計期間に株式会社吉香を完全子会社とし、当社グループとしては通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービス事業に進出しております。

同社は通訳・翻訳事業の分野で、国際的に非常に高い評価を受けており、世界90言語に対応できるスペシャリストを抱え、トランプ大統領就任式やオバマ大統領の広島演説、安倍首相・オバマ大統領の真珠湾スピーチ、イチローの記録達成インタビューなど、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。当連結会計年度の業績としては第4四半期より寄与しております。

（参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況）

（千円未満切捨て）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	19,276	8,048,877	58.8	18,657	8,068,326	56.4	0.2
高校・キャリア支援事業	6,332	4,182,131	30.6	6,747	4,481,249	31.3	7.2
その他	395	1,448,109	10.6	443	1,764,188	12.3	21.8
計	26,003	13,679,118	100.0	25,847	14,313,764	100.0	4.6

（注1）生徒数は期中平均数を記載しております。

（注2）「その他」の生徒数は幼児英語教育分野の生徒数を記載しております。

（注3）記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億51百万円増加し、126億52百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億14百万円、のれんが5億96百万円、その他（無形固定資産）が1億71百万円、保険積立金が1億18百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億65百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億78百万円増加し、77億13百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億96百万円、未払法人税等が1億99百万円、前受金が2億40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、49億39百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が1億72百万円増加し、利益剰余金が2億34百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少し、42億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は11億78百万円（前年同期は8億99百万円の資金の増加）となりました。これは主に、前受金の増加84百万円、非資金取引として減価償却費の計上3億71百万円及び減損損失の発生2億75百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は11億93百万円（前年同期は5億44百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億69百万円、保険積立金の積立による支出1億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億68百万円（前年同期は7億46百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入9億40百万円、短期借入金の返済による支出7億63百万円、長期借入金の返済による支出2億10百万円、社債の償還による支出1億10百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	30.4%	30.7%	34.4%	39.0%	35.8%
時価ベースの自己資本比率	25.5%	24.1%	26.2%	26.9%	30.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	366.2%	98.4%	133.5%	113.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.3倍	64.8倍	51.8倍	132.1倍

（注）指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が続くものの個人消費の回復は力強さに欠け、企業間競争の激化や先行き不透明感等、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築を継続して推進し、多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

次期につきましては、中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業では、顧客接客時間の拡大とプラスサイクル学習の浸透、顧客満足度向上のための指導研修の強化、ICT活用による教員サポート・システムの拡充、映像配信授業の品質向上等の施策を推進するとともに、過去最大規模の新規17校の出店（うち2校は子会社化）を計画しており、グループ全体の成長に寄与してまいります。また、グローバル化対応として当期より当社グループに参入いたしました通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香と日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalが事業領域の拡大に繋がり、業績的にも次期より本格的に寄与いたします。更に、グループシナジー効果を早期に実現し、今後の英語教育の変革対応として、日本を代表する通訳者や翻訳者の協力の下、独自の英語教育の構築を目指します。

次期につきましても、成長戦略実行のため、人的資源の確保と養成、設備の増強、M&Aおよび資本・業務提携等の施策を引き続き実施していく方針であり、通期の業績につきましては、連結売上高158億56百万円（前年同期比10.8%増）、連結営業利益10億16百万円（同61.3%増）、連結経常利益8億83百万円（同35.2%増）、連結当期純利益2億72百万円（同141.5%増）を見込んでおります。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり10円を予定しており、平成28年12月6日に実施済みの中間配当金1株あたり6円とあわせて、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当として、中間配当金は6円、期末配当金は10円、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成30年3月期予想	6円	10円	16円
（ご参考）			
平成29年3月期予想	—	10円	16円
平成29年3月期実績	6円	—	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,626,722	4,361,037
受取手形及び売掛金	178,239	292,464
授業料等未収入金	415,343	394,931
商品及び製品	29,204	32,358
教材	40,791	37,229
原材料及び貯蔵品	9,160	6,401
繰延税金資産	98,081	127,618
その他	277,577	326,238
貸倒引当金	△7,040	△9,802
流動資産合計	5,668,079	5,568,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,549,141	5,539,409
減価償却累計額	△3,201,037	△3,295,827
建物及び構築物（純額）	2,348,103	2,243,582
土地	437,237	507,019
リース資産	314,238	50,004
減価償却累計額	△305,342	△11,304
リース資産（純額）	8,895	38,699
建設仮勘定	1,669	1,669
その他	975,349	981,732
減価償却累計額	△890,706	△899,016
その他（純額）	84,643	82,716
有形固定資産合計	2,880,549	2,873,686
無形固定資産		
のれん	3,168	599,755
ソフトウェア	270,777	245,669
その他	57,116	228,616
無形固定資産合計	331,062	1,074,041
投資その他の資産		
投資有価証券	779,662	814,046
長期貸付金	92,098	83,246
差入保証金及び敷金	1,168,697	1,184,967
繰延税金資産	314,956	340,365
保険積立金	506,974	625,019
退職給付に係る資産	-	2,094
その他	85,014	127,460
貸倒引当金	△26,220	△41,261
投資その他の資産合計	2,921,183	3,135,940
固定資産合計	6,132,795	7,083,668
資産合計	11,800,874	12,652,147

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,058	327,264
短期借入金	503,790	700,000
1年内償還予定の社債	110,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	167,116	116,789
リース債務	19,680	29,238
未払金	416,677	459,788
未払法人税等	49,431	<u>248,876</u>
未払消費税等	83,228	<u>119,918</u>
前受金	2,692,262	2,932,706
賞与引当金	163,804	183,079
資産除去債務	10,099	13,055
その他	228,830	243,707
流動負債合計	<u>4,698,980</u>	<u>5,454,423</u>
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	190,112	267,419
リース債務	89,895	108,681
退職給付に係る負債	879,398	933,462
役員退職慰労引当金	18,533	20,613
資産除去債務	677,365	700,218
その他	160,305	<u>188,218</u>
固定負債合計	<u>2,135,610</u>	<u>2,258,613</u>
負債合計	<u>6,834,591</u>	<u>7,713,036</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	2,106,672	<u>1,871,873</u>
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	<u>4,790,084</u>	<u>4,555,285</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,531	174,960
土地再評価差額金	△454,429	△282,354
退職給付に係る調整累計額	113,651	79,620
その他の包括利益累計額合計	<u>△189,246</u>	<u>△27,773</u>
新株予約権	8,844	22,757
非支配株主持分	356,600	388,841
純資産合計	<u>4,966,283</u>	<u>4,939,110</u>
負債純資産合計	<u>11,800,874</u>	<u>12,652,147</u>

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	13,679,118	14,313,764
売上原価	9,721,168	10,287,127
売上総利益	3,957,950	4,026,637
販売費及び一般管理費	2,817,317	3,396,753
営業利益	1,140,632	629,884
営業外収益		
受取利息	8,802	9,391
受取配当金	15,027	14,741
イベント協力金収入	5,203	4,398
その他	19,440	22,559
営業外収益合計	48,474	51,091
営業外費用		
支払利息	16,900	8,350
持分法による投資損失	430	8,846
その他	4,215	10,495
営業外費用合計	21,547	27,692
経常利益	1,167,559	653,283
特別利益		
固定資産売却益	16,188	11,226
投資有価証券売却益	44,056	2,323
持分変動利益	-	28,310
保険解約返戻金	66,602	-
受取補償金	46,190	32,680
その他	10,695	-
特別利益合計	183,732	74,540
特別損失		
固定資産売却損	-	11,829
固定資産除却損	5,305	3,961
減損損失	397,631	275,551
投資有価証券評価損	6,761	23,227
関係会社出資金評価損	9,205	-
その他	2,143	-
特別損失合計	421,047	314,570
税金等調整前当期純利益	930,244	413,254
法人税、住民税及び事業税	187,508	279,148
法人税等調整額	122,586	△21,381
法人税等合計	310,094	257,766
当期純利益	620,150	155,487
非支配株主に帰属する当期純利益	79,545	42,866
親会社株主に帰属する当期純利益	540,604	112,621

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	620,150	<u>155,487</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,892	23,429
退職給付に係る調整額	△34,015	△34,031
その他の包括利益合計	<u>△82,908</u>	<u>△10,602</u>
包括利益	537,242	<u>144,885</u>
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	457,696	<u>102,019</u>
非支配株主に係る包括利益	79,545	42,866

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,922,689	△143,724	4,595,553
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,160			△1,160
連結子会社株式の売却による持分の増減		11,707			11,707
剰余金の配当			△160,996		△160,996
親会社株主に帰属する当期純利益			540,604		540,604
持分法の適用範囲の変動			-		-
土地再評価差額金の取崩			△195,625		△195,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,547	183,983	-	194,531
当期末残高	1,299,375	1,527,761	2,106,672	△143,724	4,790,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	200,423	△650,054	147,667	△301,963	-	216,099	4,509,689
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,160
連結子会社株式の売却による持分の増減							11,707
剰余金の配当							△160,996
親会社株主に帰属する当期純利益							540,604
持分法の適用範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							△195,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,892	195,625	△34,015	112,716	8,844	140,500	262,062
当期変動額合計	△48,892	195,625	△34,015	112,716	8,844	140,500	456,593
当期末残高	151,531	△454,429	113,651	△189,246	8,844	356,600	4,966,283

㈱ウイザス（9696）平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,527,761	2,106,672	△143,724	4,790,084
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		-			-
連結子会社株式の売却による持分の増減		-			-
剰余金の配当			△140,871		△140,871
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>112,621</u>		<u>112,621</u>
持分法の適用範囲の変動			△34,473		△34,473
土地再評価差額金の取崩			△172,074		△172,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>△234,799</u>	-	<u>△234,799</u>
当期末残高	1,299,375	1,527,761	<u>1,871,873</u>	△143,724	<u>4,555,285</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	151,531	△454,429	113,651	△189,246	8,844	356,600	4,966,283
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
連結子会社株式の売却による持分の増減							-
剰余金の配当							△140,871
親会社株主に帰属する当期純利益							<u>112,621</u>
持分法の適用範囲の変動							△34,473
土地再評価差額金の取崩							△172,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,429	172,074	△34,031	161,472	13,913	32,240	207,626
当期変動額合計	23,429	172,074	△34,031	161,472	13,913	32,240	<u>△27,172</u>
当期末残高	174,960	△282,354	79,620	△27,773	22,757	388,841	<u>4,939,110</u>

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	930,244	<u>413,254</u>
減価償却費	400,118	371,268
減損損失	397,631	<u>275,551</u>
株式報酬費用	8,844	13,913
関係会社出資金評価損	9,205	-
保険解約返戻金	△66,602	-
持分変動損益（△は益）	-	△28,310
のれん償却額	3,168	46,770
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32,716	<u>△985</u>
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,460	14,274
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36,954	△981
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,080	2,080
受取利息及び受取配当金	△23,829	△24,133
支払利息	16,900	8,350
持分法による投資損益（△は益）	430	8,846
投資有価証券評価損益（△は益）	6,761	<u>23,227</u>
投資有価証券売却損益（△は益）	△44,056	△2,323
有形固定資産売却損益（△は益）	△16,188	602
固定資産除却損	5,305	3,961
売上債権の増減額（△は増加）	△41,910	30,618
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,164	4,341
仕入債務の増減額（△は減少）	1,253	70,046
前受金の増減額（△は減少）	112,808	84,524
その他の資産の増減額（△は増加）	87,814	8,664
その他の負債の増減額（△は減少）	△422,365	<u>△37,844</u>
その他	△11,859	1,541
小計	1,294,380	1,287,259
利息及び配当金の受取額	23,205	23,450
利息の支払額	△17,363	△8,924
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△400,937	△122,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,285	1,178,864

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,002	△42,000
定期預金の払戻による収入	64,944	23,003
有形固定資産の取得による支出	△178,526	△207,607
固定資産の売却による収入	548,920	40,250
無形固定資産の取得による支出	△126,885	△95,462
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△10,210
投資有価証券の売却による収入	84,165	7,198
投資有価証券の償還による収入	8,356	-
関係会社株式の取得による支出	△22,500	△25,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	△769,910
資産除去債務の履行による支出	△29,046	△19,076
差入保証金及び敷金等の増減額（△は増加）	47,346	18,062
保険積立金の積立による支出	△190,845	△151,582
保険積立金の解約による収入	454,092	42,452
その他投資活動による支出	△2,926	△10,747
その他投資活動による収入	1,140	7,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,233	△1,193,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	940,000
短期借入金の返済による支出	△1,307,099	△763,790
長期借入れによる収入	-	53,000
長期借入金の返済による支出	△676,047	△210,081
社債の償還による支出	△158,000	△110,000
リース債務の返済による支出	△21,999	△22,084
長期未払金の返済による支出	-	△5,528
配当金の支払額	△160,789	△139,815
非支配株主への配当金の支払額	△1,310	△10,626
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,160	-
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	79,740	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,666	△268,926
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	696,852	△283,633
現金及び現金同等物の期首残高	3,849,856	4,546,708
現金及び現金同等物の期末残高	4,546,708	4,263,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,048,877	4,182,131	12,231,008	1,448,109	13,679,118	-	13,679,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,057,956	1,057,956	△1,057,956	-
計	8,048,877	4,182,131	12,231,008	2,506,066	14,737,074	△1,057,956	13,679,118
セグメント利益	1,289,102	704,042	1,993,145	104,732	2,097,877	△957,245	1,140,632
セグメント資産	3,763,267	1,067,945	4,831,212	1,509,235	6,340,447	5,460,427	11,800,874
その他の項目							
減価償却費	190,037	118,141	308,179	65,019	373,198	26,919	400,118
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	85,576	109,311	194,888	106,216	301,104	22,543	323,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△957,245千円には、セグメント間取引消去3,015千円、のれん償却額△3,168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△957,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,460,427千円には、セグメント間取引消去△151,467千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,611,894千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額26,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,543千円には、クラウド化環境構築に係るソフトウェア等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キ ャリア支援 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,068,326	4,481,249	12,549,576	1,764,188	14,313,764	-	14,313,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,159,885	1,159,885	△1,159,885	-
計	8,068,326	4,481,249	12,549,576	2,924,074	15,473,650	△1,159,885	14,313,764
セグメント利益	1,013,885	667,251	1,681,136	93,419	1,774,556	<u>△1,144,672</u>	<u>629,884</u>
セグメント資産	<u>3,690,810</u>	<u>1,747,197</u>	<u>5,438,007</u>	2,239,723	<u>7,677,731</u>	<u>4,974,416</u>	<u>12,652,147</u>
その他の項目							
減価償却費	140,861	101,807	242,669	86,467	329,136	42,132	371,268
のれんの償却額	3,168	36,197	39,366	7,404	46,770	-	46,770
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	177,961	480,217	658,179	287,265	945,444	100,509	1,045,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,144,672千円には、セグメント間取引消去△54,587千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,974,416千円には、セグメント間取引消去△155,630千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,130,046千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額42,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,509千円には、業務用端末入替に伴うソフトウェア及び複合機入替に伴うリース資産等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	457.24円	<u>449.95円</u>
1株当たり当期純利益金額	53.73円	<u>11.19円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.59円	<u>11.12円</u>

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	540,604	<u>112,621</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	540,604	<u>112,621</u>
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,062	10,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	25	65
（うち新株予約権（千株））	25	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(訂正前)



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,313	4.6	666	41.5	690	40.9	151	72.0
28年3月期	13,679	1.0	1,140	16.7	1,167	13.4	540	49.0

(注) 包括利益 29年3月期 183百万円 (65.8%) 28年3月期 537百万円 (8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.05	14.96	3.3	5.6	4.7
28年3月期	53.73	53.59	12.2	9.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,663	4,977	36.1	453.81
28年3月期	11,800	4,966	39.0	457.24

(参考) 自己資本 29年3月期 4,566百万円 28年3月期 4,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,178	1,193	268	4,263
28年3月期	899	544	746	4,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	160	29.8	3.6
29年3月期		8.00		8.00	16.00	160	106.3	3.5
30年3月期(予想)		6.00		10.00	16.00		59.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,856	10.8	1,016	52.4	883	28.0	272	80.0	27.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,440,000 株	28年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	29年3月期	377,728 株	28年3月期	377,728 株
期中平均株式数	29年3月期	10,062,272 株	28年3月期	10,062,272 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,475	0.5	445	46.0	541	40.7	120	72.5
28年3月期	11,416	0.5	824	6.1	913	2.6	436	37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
29年3月期	11.95	11.87
28年3月期	43.43	43.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
29年3月期	10,780	421.57	4,264	421.57	39.3	421.57	421.57	
28年3月期	10,548	421.37	4,248	421.37	40.2	421.37	421.37	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,241百万円 28年3月期 4,239百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱、米国の新政権発足に伴う経済動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や業態を越えた競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービス品質向上に注力するとともに、時代の変化に対応した商品の提供や業態開発を通じて、顧客へのサービス力向上に努めてまいりました。

中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、地域シェアを高めるためドミナントエリア強化に邁進し、新規11校の出店（1校は子会社化）と移転3校、増床1校の設備増強とともに、統廃合8校のスクラップ&ビルドを実施しております。また、サービス形態の多様化対応として4技能習得型（聞く、話す、読む、書く）英語学習の推進、時代のニーズを先取りした小学生からのプログラミング・スクールの設置、ICTを活用した映像・音声による教育サービスの拡充、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携等の施策を実施してまいりました。

更に、今後の事業領域の拡大策として、ICT教育ソリューションの展開、インバウンド型日本語教育サービス、通訳・翻訳等のランゲージサービス分野への進出を果たしております。当連結会計年度としては、M&Aにより、名古屋で日本語教育サービスを提供する株式会社エヌ・アイ・エス（I.C.NAGOYA）に引き続き、通訳・翻訳及び高度人材派遣サービスを提供する株式会社吉香、福岡・東京で日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalを完全子会社といたしました。

先行投資とはなりますが、次代に向けた成長戦略実行のため、これらの施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は143億13百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は6億66百万円（同41.5%減）、経常利益は6億90百万円（同40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円（同72.0%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMS（the Educational Method of Self-motivation）を更に進化させプラスサイクル学習法を徹底するとともに、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力してまいりました。また、従来の指導形態に加え、英語力の強化対策として速読英語やオンライン小学生英語コースの拡充、公立中高一貫校受験対策コースの設置、完全個別制による医系専門予備校MedSUR（メッドシュール）の設置、小学生理科実験教室（サイエンティスト・スクール）やプログラミング・スクール等の魅力あるオプションコースの設置等、時代の変化に対応した業態開発を行ってまいりました。

尚、当連結会計年度の校舎数は新規出校9校・移転3校・統廃合7校を実施し、172校となりました。生徒数は、前期末に5校の統廃合を実施した影響もあり、期中平均生徒数は18,657名（前年同期比3.2%減）となりました。

これらの結果、売上高は80億68百万円（同0.2%増）、営業利益（セグメント利益）は10億13百万円（同21.3%減）となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、通信制高校としての特色を活かし、ICT教育を推進しており、全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、映像・音声による授業配信とともに、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。

授業内容も年々高度化しており、生徒の「学習意欲の向上」と「学力の定着」を目的に、アクティブラーニングの手法を取り入れた教育を展開しております。その取り組みが評価され、eラーニングアワード2016フォーラムにおいて、「第13回日本eラーニング大賞『EdTech特別部門賞』」を受賞しております。また、社会に出たときに必要となるコミュニケーション力や課題発見力を養うことを目的とした「グローバルスタンダード」と「ダイバーシティ」をテーマにした「社会とつながる講座」が評価され、今回、キリーロバ・ナー ज्या講師に担当していただいた授業「違うからこそ面白い！」が評価され、独立行政法人国際協力機構（JICA）主催 グローバル教育コンクール2016「グローバル教育取り組み」部門において、「審査員特別賞」を受賞しております。

更に、多様なスペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携により、渡辺プロダクショングループの「ワタナベエンターテインメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースをはじめ、スポーツ、美容、クリエイター、ペットなど多様なコースを展開してまいりました。

尚、当連結会計年度の校舎数は新規2校（1校は子会社化）・統廃合1校を実施し、38校となりました。生徒数は、通信制高校生が増加したこと、日本語教育サービスの株式会社エヌ・アイ・エスが堅調に推移し、当期より本格的に寄与したことから、期中平均生徒数は6,747名（前年同期比6.5%増）となりました。これらの結果、売上高は44億81百万円（同7.2%増）、営業利益（セグメント利益）は6億67百万円（同5.2%減）となりました。

第4四半期連結会計期間に完全子会社にいたしました日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalにつきましては、次期より業績に寄与いたします。

③その他

その他につきましては、主に、幼児教育、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業・ランゲージサービス事業に係る業績を計上しており、売上高は17億64百万円（同21.8%増）、営業利益（セグメント利益）は93百万円（同10.8%減）となりました。

尚、第2四半期連結会計期間に株式会社吉香を完全子会社とし、当社グループとしては通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービス事業に進出しております。

同社は通訳・翻訳事業の分野で、国際的に非常に高い評価を受けており、世界90言語に対応できるスペシャリストを抱え、トランプ大統領就任式やオバマ大統領の広島演説、安倍首相・オバマ大統領の真珠湾スピーチ、イチローの記録達成インタビューなど、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。当連結会計年度の業績としては第4四半期より寄与しております。

（参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況）

（千円未満切捨て）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	19,276	8,048,877	58.8	18,657	8,068,326	56.4	0.2
高校・キャリア支援事業	6,332	4,182,131	30.6	6,747	4,481,249	31.3	7.2
その他	395	1,448,109	10.6	443	1,764,188	12.3	21.8
計	26,003	13,679,118	100.0	25,847	14,313,764	100.0	4.6

（注1）生徒数は期中平均数を記載しております。

（注2）「その他」の生徒数は幼児英語教育分野の生徒数を記載しております。

（注3）記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 今期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億62百万円増加し、126億63百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億14百万円、のれんが5億96百万円、その他（無形固定資産）が1億71百万円、保険積立金が1億18百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億65百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億50百万円増加し、76億85百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億96百万円、未払法人税等が2億9百万円、前受金が2億40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、49億77百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が1億72百万円増加し、利益剰余金が1億95百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少し、42億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は11億78百万円（前年同期は8億99百万円の資金の増加）となりました。これは主に、前受金の増加84百万円、非資金取引として減価償却費の計上3億71百万円及び減損損失の発生2億63百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は11億93百万円（前年同期は5億44百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億69百万円、保険積立金の積立による支出1億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億68百万円（前年同期は7億46百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入9億20百万円、短期借入金の返済による支出7億43百万円、長期借入金の返済による支出2億10百万円、社債の償還による支出1億10百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	30.4%	30.7%	34.4%	39.0%	36.1%
時価ベースの自己資本比率	25.5%	24.1%	26.2%	26.9%	30.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	366.2%	98.4%	133.5%	113.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.3倍	64.8倍	51.8倍	132.1倍

（注）指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が続くものの個人消費の回復は力強さに欠け、企業間競争の激化や先行き不透明感等、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築を継続して推進し、多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

次期につきましては、中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業では、顧客接客時間の拡大とプラスサイクル学習の浸透、顧客満足度向上のための指導研修の強化、ICT活用による教員サポート・システムの拡充、映像配信授業の品質向上等の施策を推進するとともに、過去最大規模の新規17校の出店（うち2校は子会社化）を計画しており、グループ全体の成長に寄与してまいります。また、グローバル化対応として当期より当社グループに参入いたしました通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香と日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalが事業領域の拡大に繋がり、業績的にも次期より本格的に寄与いたします。更に、グループシナジー効果を早期に実現し、今後の英語教育の変革対応として、日本を代表する通訳者や翻訳者の協力の下、独自の英語教育の構築を目指します。

次期につきましても、成長戦略実行のため、人的資源の確保と養成、設備の増強、M&Aおよび資本・業務提携等の施策を引き続き実施していく方針であり、通期の業績につきましては、連結売上高158億56百万円（前年同期比10.8%増）、連結営業利益10億16百万円（同52.6%増）、連結経常利益8億83百万円（同28.0%増）、連結当期純利益2億72百万円（同80.1%増）を見込んでおります。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり10円を予定しており、平成28年12月6日に実施済みの中間配当金1株あたり6円とあわせて、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当として、中間配当金は6円、期末配当金は10円、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成30年3月期予想	6円	10円	16円
（ご参考）			
平成29年3月期予想	—	10円	16円
平成29年3月期実績	6円	—	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,626,722	4,361,037
受取手形及び売掛金	178,239	292,464
授業料等未収入金	415,343	394,931
商品及び製品	29,204	32,358
教材	40,791	37,229
原材料及び貯蔵品	9,160	6,401
繰延税金資産	98,081	127,618
その他	277,577	326,238
貸倒引当金	△7,040	△4,679
流動資産合計	5,668,079	5,573,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,549,141	5,551,106
減価償却累計額	△3,201,037	△3,295,827
建物及び構築物（純額）	2,348,103	2,255,278
土地	437,237	507,019
リース資産	314,238	50,004
減価償却累計額	△305,342	△11,304
リース資産（純額）	8,895	38,699
建設仮勘定	1,669	1,669
その他	975,349	981,732
減価償却累計額	△890,706	△899,016
その他（純額）	84,643	82,716
有形固定資産合計	2,880,549	2,885,383
無形固定資産		
のれん	3,168	599,755
ソフトウェア	270,777	245,669
その他	57,116	228,616
無形固定資産合計	331,062	1,074,041
投資その他の資産		
投資有価証券	779,662	814,046
長期貸付金	92,098	83,246
差入保証金及び敷金	1,168,697	1,184,967
繰延税金資産	314,956	334,487
保険積立金	506,974	625,019
退職給付に係る資産	-	2,094
その他	85,014	127,460
貸倒引当金	△26,220	△41,261
投資その他の資産合計	2,921,183	3,130,061
固定資産合計	6,132,795	7,089,486
資産合計	11,800,874	12,663,087

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,058	327,264
短期借入金	503,790	700,000
1年内償還予定の社債	110,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	167,116	116,789
リース債務	19,680	29,238
未払金	416,677	459,788
未払法人税等	49,431	258,681
未払消費税等	83,228	88,083
前受金	2,692,262	2,932,706
賞与引当金	163,804	183,079
資産除去債務	10,099	13,055
その他	228,830	243,707
流動負債合計	4,698,980	5,432,393
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	190,112	267,419
リース債務	89,895	108,681
退職給付に係る負債	879,398	933,462
役員退職慰労引当金	18,533	20,613
資産除去債務	677,365	700,218
その他	160,305	182,339
固定負債合計	2,135,610	2,252,734
負債合計	6,834,591	7,685,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	2,106,672	1,910,721
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,790,084	4,594,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,531	174,960
土地再評価差額金	△454,429	△282,354
退職給付に係る調整累計額	113,651	79,620
その他の包括利益累計額合計	△189,246	△27,773
新株予約権	8,844	22,757
非支配株主持分	356,600	388,841
純資産合計	4,966,283	4,977,959
負債純資産合計	11,800,874	12,663,087

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	13,679,118	14,313,764
売上原価	9,721,168	10,287,127
売上総利益	3,957,950	4,026,637
販売費及び一般管理費	2,817,317	3,359,796
営業利益	1,140,632	666,841
営業外収益		
受取利息	8,802	9,391
受取配当金	15,027	14,741
イベント協力金収入	5,203	4,398
その他	19,440	22,559
営業外収益合計	48,474	51,091
営業外費用		
支払利息	16,900	8,350
持分法による投資損失	430	8,846
その他	4,215	10,495
営業外費用合計	21,547	27,692
経常利益	1,167,559	690,240
特別利益		
固定資産売却益	16,188	11,226
投資有価証券売却益	44,056	2,323
持分変動利益	-	28,310
保険解約返戻金	66,602	-
受取補償金	46,190	32,680
その他	10,695	-
特別利益合計	183,732	74,540
特別損失		
固定資産売却損	-	11,829
固定資産除却損	5,305	3,961
減損損失	397,631	263,854
投資有価証券評価損	6,761	20,270
関係会社株式評価損	-	2,957
関係会社出資金評価損	9,205	-
その他	2,143	-
特別損失合計	421,047	302,873
税金等調整前当期純利益	930,244	461,908
法人税、住民税及び事業税	187,508	288,953
法人税等調整額	122,586	△21,381
法人税等合計	310,094	267,571
当期純利益	620,150	194,336
非支配株主に帰属する当期純利益	79,545	42,866
親会社株主に帰属する当期純利益	540,604	151,470

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	620,150	194,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,892	23,429
退職給付に係る調整額	△34,015	△34,031
その他の包括利益合計	△82,908	△10,602
包括利益	537,242	183,734
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	457,696	140,868
非支配株主に係る包括利益	79,545	42,866

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,922,689	△143,724	4,595,553
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,160			△1,160
連結子会社株式の売却による持分の増減		11,707			11,707
剰余金の配当			△160,996		△160,996
親会社株主に帰属する当期純利益			540,604		540,604
持分法の適用範囲の変動			-		-
土地再評価差額金の取崩			△195,625		△195,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,547	183,983	-	194,531
当期末残高	1,299,375	1,527,761	2,106,672	△143,724	4,790,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	200,423	△650,054	147,667	△301,963	-	216,099	4,509,689
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,160
連結子会社株式の売却による持分の増減							11,707
剰余金の配当							△160,996
親会社株主に帰属する当期純利益							540,604
持分法の適用範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							△195,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,892	195,625	△34,015	112,716	8,844	140,500	262,062
当期変動額合計	△48,892	195,625	△34,015	112,716	8,844	140,500	456,593
当期末残高	151,531	△454,429	113,651	△189,246	8,844	356,600	4,966,283

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,527,761	2,106,672	△143,724	4,790,084
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		-			-
連結子会社株式の売却による持分の増減		-			-
剰余金の配当			△140,871		△140,871
親会社株主に帰属する当期純利益			151,470		151,470
持分法の適用範囲の変動			△34,473		△34,473
土地再評価差額金の取崩			△172,074		△172,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△195,950	-	△195,950
当期末残高	1,299,375	1,527,761	1,910,721	△143,724	4,594,134

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	151,531	△454,429	113,651	△189,246	8,844	356,600	4,966,283
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
連結子会社株式の売却による持分の増減							-
剰余金の配当							△140,871
親会社株主に帰属する当期純利益							151,470
持分法の適用範囲の変動							△34,473
土地再評価差額金の取崩							△172,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,429	172,074	△34,031	161,472	13,913	32,240	207,626
当期変動額合計	23,429	172,074	△34,031	161,472	13,913	32,240	11,676
当期末残高	174,960	△282,354	79,620	△27,773	22,757	388,841	4,977,959

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	930,244	461,908
減価償却費	400,118	371,268
減損損失	397,631	263,854
株式報酬費用	8,844	13,913
関係会社株式評価損	-	2,957
関係会社出資金評価損	9,205	-
保険解約返戻金	△66,602	-
持分変動損益（△は益）	-	△28,310
のれん償却額	3,168	46,770
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32,716	△6,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,460	14,274
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36,954	△981
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,080	2,080
受取利息及び受取配当金	△23,829	△24,133
支払利息	16,900	8,350
持分法による投資損益（△は益）	430	8,846
投資有価証券評価損益（△は益）	6,761	20,270
投資有価証券売却損益（△は益）	△44,056	△2,323
有形固定資産売却損益（△は益）	△16,188	602
固定資産除却損	5,305	3,961
売上債権の増減額（△は増加）	△41,910	30,618
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,164	4,341
仕入債務の増減額（△は減少）	1,253	70,046
前受金の増減額（△は減少）	112,808	84,524
その他の資産の増減額（△は増加）	87,814	8,664
その他の負債の増減額（△は減少）	△422,365	△69,679
その他	△11,859	1,541
小計	1,294,380	1,287,259
利息及び配当金の受取額	23,205	23,450
利息の支払額	△17,363	△8,924
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△400,937	△122,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,285	1,178,864

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,002	△42,000
定期預金の払戻による収入	64,944	23,003
有形固定資産の取得による支出	△178,526	△207,607
固定資産の売却による収入	548,920	40,250
無形固定資産の取得による支出	△126,885	△95,462
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△10,210
投資有価証券の売却による収入	84,165	7,198
投資有価証券の償還による収入	8,356	-
関係会社株式の取得による支出	△22,500	△25,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△769,910
資産除去債務の履行による支出	△29,046	△19,076
差入保証金及び敷金等の増減額（△は増加）	47,346	18,062
保険積立金の積立による支出	△190,845	△151,582
保険積立金の解約による収入	454,092	42,452
その他投資活動による支出	△2,926	△10,747
その他投資活動による収入	1,140	7,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,233	△1,193,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	940,000
短期借入金の返済による支出	△1,307,099	△763,790
長期借入れによる収入	-	53,000
長期借入金の返済による支出	△676,047	△210,081
社債の償還による支出	△158,000	△110,000
リース債務の返済による支出	△21,999	△22,084
長期未払金の返済による支出	-	△5,528
配当金の支払額	△160,789	△139,815
非支配株主への配当金の支払額	△1,310	△10,626
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,160	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	79,740	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,666	△268,926
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	696,852	△283,633
現金及び現金同等物の期首残高	3,849,856	4,546,708
現金及び現金同等物の期末残高	4,546,708	4,263,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,048,877	4,182,131	12,231,008	1,448,109	13,679,118	-	13,679,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,057,956	1,057,956	△1,057,956	-
計	8,048,877	4,182,131	12,231,008	2,506,066	14,737,074	△1,057,956	13,679,118
セグメント利益	1,289,102	704,042	1,993,145	104,732	2,097,877	△957,245	1,140,632
セグメント資産	3,763,267	1,067,945	4,831,212	1,509,235	6,340,447	5,460,427	11,800,874
その他の項目							
減価償却費	190,037	118,141	308,179	65,019	373,198	26,919	400,118
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	85,576	109,311	194,888	106,216	301,104	22,543	323,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△957,245千円には、セグメント間取引消去3,015千円、のれん償却額△3,168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△957,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,460,427千円には、セグメント間取引消去△151,467千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,611,894千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額26,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,543千円には、クラウド化環境構築に係るソフトウェア等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キ ャリア支援 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,068,326	4,481,249	12,549,576	1,764,188	14,313,764	-	14,313,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,159,885	1,159,885	△1,159,885	-
計	8,068,326	4,481,249	12,549,576	2,924,074	15,473,650	△1,159,885	14,313,764
セグメント利益	1,013,885	667,251	1,681,136	93,419	1,774,556	△1,107,715	666,841
セグメント資産	3,702,507	1,752,319	5,454,826	2,239,723	7,694,550	4,968,537	12,663,087
その他の項目							
減価償却費	140,861	101,807	242,669	86,467	329,136	42,132	371,268
のれんの償却額	3,168	36,197	39,366	7,404	46,770	-	46,770
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	177,961	480,217	658,179	287,265	945,444	100,509	1,045,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,107,715千円には、セグメント間取引消去△54,587千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053,127千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,968,537千円には、セグメント間取引消去△155,630千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,124,167千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額42,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,509千円には、業務用端末入替に伴うソフトウェア及び複合機入替に伴うリース資産等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	457.24円	453.81円
1株当たり当期純利益金額	53.73円	15.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.59円	14.96円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	540,604	151,470
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	540,604	151,470
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,062	10,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	25	65
（うち新株予約権（千株））	25	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。